

産業構造の改革

経済を好循環させる産業政策の推進

主担当部局：産業・雇用振興部

経済の活性化



クラウドファンディングを活用して新事業にチャレンジする県内企業（靴下製造企業、醤油製造企業）

目指す姿

新しい産業を創り、また地域産業を伸ばすための産業支援を行うことにより、「起業の促進」や「しごと創生」を図り、経済を活性化させることで、奈良でくらし、奈良で働くことができ、経済が県内で好循環する社会を目指します。

目標

平成29年までに、
生活関連製造品出荷額を

66億円 
アップします。

(平成29年目標額：4,408億円)
(平成24年：4,342億円)

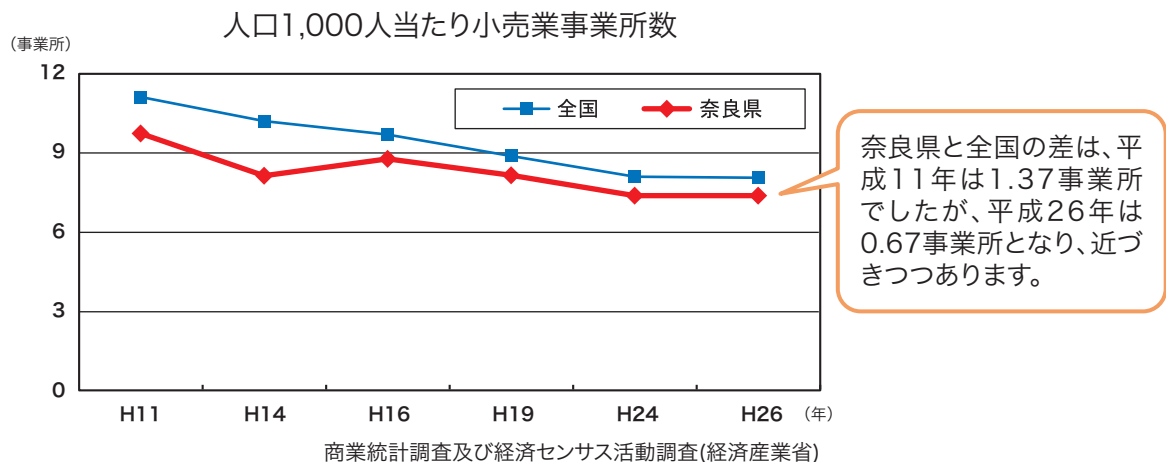
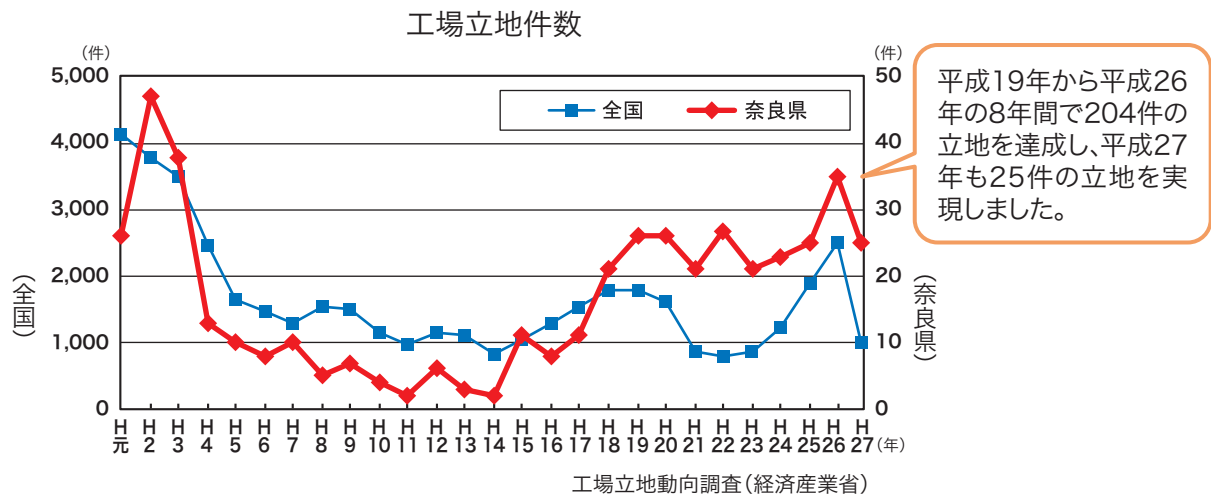
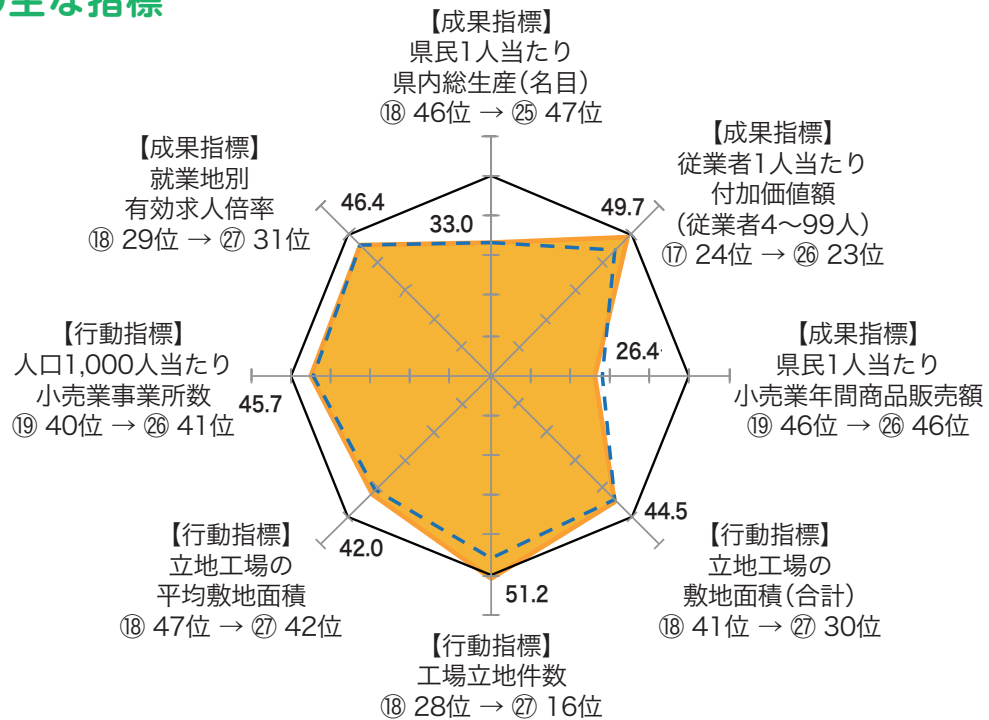
平成29年までに、**県民1人当たり**
小売業年間商品販売額を

37千円 
アップします。

(平成29年目標額：776千円)
(平成24年：739千円)

分 析

●主な指標



意欲ある企業・起業家への支援とともに、リーディング分野、チャレンジ分野における産業を育成します。

主担当課：産業・雇用振興部 産業政策課

戦略目標

- ▶ 平成27年度から平成29年度までの3年間で、**企業の新商品開発を54件支援**します。(平成24年度から平成26年度:41件)
- ▶ 平成27年度から平成29年度までの3年間で、**企業の海外進出等の取組114件**を目指します。(平成24年度から平成26年度:73件)
- ▶ 平成28年度から平成32年度までの5年間で、**重点研究に基づく企業との共同研究を延べ10件実施**します。
- ▶ 平成27年度から平成29年度までの3年間で、ビジネスプランコンテスト入賞者を中心に、**20人以上の起業家を輩出**します。(平成24年度から平成26年度:23人)

取組

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
「産業興し」各分野の成果目標達成に向けた効果的な施策の実行				
	産業興し各分野における関連指標の把握、成果検証、新たな戦略立案			
高付加価値獲得、県産品のブランド力強化による販売促進				
高付加価値獲得に向けた取組への支援	自社商品の開発、ご当地食品の開発、IoTによる製品・サービス開発への支援			
クラウドファンディングを活用した新事業展開への支援	クラウドファンディングの普及、企業の新事業展開支援			
奈良県産エコスタイルの創出への取組	商品開発・受注開始	新ブランドのPR、販路開拓、ターゲットの拡大、新商品の開発		
新しい靴下奈良ブランドの創出戦略	商品開発	販売開始、新ブランドのPR、販路開拓、海外進出、新商品の開発		
首都圏・海外への販路開拓支援				
首都圏への販路開拓支援	見本市出展支援、奈良まほろば館を活用したマーケティング			
海外への販路開拓支援	見本市への出展支援、マーケットリサーチ支援、産官金連携によるネットワーク強化			
IoTの活用推進				
IoT関連研究開発の推進	意欲ある民間企業との共同研究、県内における実証を支援			
	観光消費促進アプリの開発・実証、実用化に向けた検討			
IoTにかかる事業化支援	IoT事業化セミナーの開催、ビジネスプラン作成支援			
漢方のメッカ推進プロジェクト				
ステージ1:生薬の供給拡大	薬用作物の優良品種の育成、省力・安定生産技術の開発			
ステージ2:漢方薬等の製造	川上・川下のマッチング推進、漢方関連商品の製品化に向けた研究			
ステージ3:漢方薬等の研究・臨床	大和の生薬の薬効研究、国産生薬の使用促進支援			
ステージ4:漢方の普及	認知度向上の取組、県民等に対する漢方の知識普及			
中期研究開発方針に基づいた産学官連携体制による研究開発の推進				
	研究プラットフォームによる重点研究の実施(機能性醸造食品の開発等)			
意欲ある起業家の掘り起こしと創業支援ネットワークを通じた起業支援				
意欲ある起業家の発掘	ビジネスプランコンテストの実施			
	金融機関等と連携した発掘活動			
起業家の育成支援	創業支援ネットワークによるワンストップ支援			
県内産業を支える人材の発掘、事業承継支援				
後継候補者の発掘と事業承継支援	企業実態調査と 後継候補者の発掘	企業と候補者のマッチング		



森野藤助・賽郭没後250年記念講演会(奈良市)



奈良靴下の新ブランド展示会(東京都)

企業誘致の推進を図ります。

主担当課：産業・雇用振興部 企業立地推進課

戦略目標

- ▶平成27年から平成30年までの4年間で、**100件の企業立地**と、それに伴う**1,000人の雇用の場**を創り出します。(平成19年から平成26年までの8年間:204件、2,086人)

取組

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
新たな産業用地の確保に向けたプロジェクトの推進				
中中和振興のための産業集積地形成	測量、設計、用地買収、造成等			
工業ゾーン創出の推進	県・市町の協働により、地元合意形成、企業の誘致			
本社機能、研究拠点、多様な宿泊施設、集客施設等の誘致の推進				
	企業ニーズや業界動向を捉えた効果的な誘致活動の展開、優遇制度の活用促進			
企業立地促進補助金等優遇制度の充実				
	優遇制度（補助金、優遇税制、低利融資）の活用・充実			
成長分野に重点を置いた戦略的企業誘致活動の展開				
	トップセミナーの実施、首都圏・中京圏へのPR、的確な情報収集等効果的な誘致活動の実施			
県内教育機関と連携した立地企業の人材確保支援				
	立地企業の求人支援、人材育成支援			
情報通信業を対象にした誘致戦略の推進				
	誘致活動の実施			
南部地域・東部地域への企業立地の促進				
	補助金加算による企業誘致の強化			



郡山下ツ道ジャンクション



企業立地セミナー(東京都)

魅力ある店舗や商品を増やし、消費地としての奈良の魅力向上を図ります。

主担当課：産業・雇用振興部 産業振興総合センター

戦略目標

- ▶ 平成27年度から平成29年度までの3年間で、県から「魅力あるお店」の認定を受けた飲食店の数を**12店舗増やします**。(平成24年度から平成26年度:13店舗)
- ▶ 平成27年度から平成29年度までの3年間で、**小売業の新規事業所**(新規雇用保険適用事業所)を**320事業所増やします**。(平成24年度から平成26年度:301事業所)
- ▶ 平成27年度から平成29年度までの3年間で、**まちづくりと連携した商業活性化に、3事例取り組みます**。(平成24年度から平成26年度:0事例)

取組

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
店舗のブランド力の向上とプロモーションの強化				
ブランド化等に向けた個店の強化とプロモーションの強化	奈良ブランドの開発支援(東京での出展)			
	店舗力の向上支援(塾の開校)			
SPA・製造小売モデルの実践、支援	製造小売モデルの構築	首都圏進出への支援		
県域外からの店舗の誘致や消費の取り込み				
域外消費の取り込みの推進	観光客等の消費拡大に向けた取組の実施			
伝統的工芸品の振興	県内外への普及及び販売促進			
	伝統工芸品、工房の外国語紹介			
空き店舗の利活用の促進				
市町村と連携した空き店舗の利活用	空き店舗と創業希望者とのマッチング、まちづくりと連動した地域との集客拠点の創出			
後継者の育成	「実験店舗」実施希望者への支援			
消費拡大のための賑わいづくりの推進				
各種イベントの情報発信支援	商店街等の実施する各種イベントの情報発信等支援			



奈良ブランドの発信「TEIBAN展」(松屋銀座)



空き店舗を活用した実験店舗(御所市)

これまでの成果

- 平成27年度から平成28年度に、**39件の県内企業の新商品・新技術の開発等を支援**しました。
- ★ 平成27年度に**クラウドファンディング**を活用して新事業展開にチャレンジする企業を**2社支援**し、**目標募集金額を達成**しました。
- 平成27年度の企業の**海外進出等**は**50件**となりました。
- **ビジネスプランコンテスト**では、潜在的な起業家の発掘とともに、県内の起業気運の醸成を図り、平成27年度のコンテスト参加者から**6人**が県内で**起業**しました。
- ★ 4年で100件の**企業立地件数**の目標に対し、平成19年から22年は**101件**、平成23年から26年は**103件**の立地があり、**目標を達成**しました。また、平成27年も**25件**の立地がありました。
- 平成27年度に**5件の「魅力ある飲食店」のオープン**を支援しました。
- **プレミアム商品券**の発行によって、平成27年度に**69億2千万円**の県内消費を生み出しました。

主な指標の動き

●よくなっている指標

従業者1人当たり付加価値額(従業者4～99人)

7,637千円
(平成17年度 全国24位)



7,833千円
(平成26年度 全国23位)

企業への商品開発支援等の取組により、全国順位、付加価値額ともに上昇しており、企業の活動が堅調です。

就業地別有効求人倍率

0.94倍
(平成18年度 全国29位)



1.16倍
(平成27年度 全国31位)

平成21年度途中から上昇に転じ、東日本大震災の影響で一時的に落ち込みがあったものの上昇が続いています。

●変化が見られない指標、低下している指標

県民1人当たり県内総生産(名目)

2,712千円
(平成18年度 全国46位)



2,546千円
(平成25年度 全国47位)

平成18年度と比べ、県内総生産(名目)に占める製造業の割合が低下しており、県内総生産の伸び悩みが表れています。